

中小企業への新しい視点を 求めて（その3）

—— 英国における中小企業論フェーズにおける諸研究 ——

川 上 義 明

目次

はじめに

1. 大企業とは断層的關係にある企業＝小企業という視点
2. 新産業を生み出す苗床＝小企業という視点
3. 脱衰退的小企業という視点
4. 選択的中小企業育成という視点

むすび

はじめに

これまでの中小企業に対する諸研究者の視点に対して、筆者が疑問を感じてきたのは、「一括して」中小企業への様々な視点があるとされたことである。ところが、よくみると次の3つの視点に区分し、再整理することが可能である。

すなわち、①「中小企業専門理論化以前のフェーズにおける諸研究」（専門理論化以前の諸研究）と②「準中小企業理論的フェーズにおける諸研究」そして③「中小企業論フェーズにおける諸研究」における視点である。

①については、筆者がすでに整理しているごとく¹⁾、そのフェーズの諸研

究者が中小企業に対して、直接、一定の視点を持つのではなく、各研究者の文脈や立論からすれば中小企業に対してどのような視点を持っているとすることができるかということである。

②の場合も、筆者がすでに整理しているごとく²⁾、直接、中小企業そのものを研究しているわけではないのだが、一国経済や産業組織を明らかにする上で、諸研究者は中小企業そのものを規定し、その存立条件などかなり詳細に検討し、中小企業に対して一定の視点を持っている。

それでは、③の場合（中小企業を、直接、対象とする研究）においては、各研究者はどのような視点を提示するのだろうか。日本の研究者の見方、視点について筆者はすでに検討しているので³⁾、小稿では海外のうち、英国の研究者について検討することにしよう。

1. 大企業とは断層的關係にある企業＝小企業という視点

(1) シュタインドルの所説＝マーシャルの所説への批判

マーシャル (Alfred Marshall) の見方を非現実的だとして、疑問視し、批判したのがシュタインドル (Joseph Steindl)⁴⁾である。シュタインドルは、1930年代～40年代初頭の米国の「小企業」(small firm, small business)⁵⁾を研究対象にしている。シュタインドルは、一方で大企業の競争上の優位性が、つねに小企業の「生存する領域」(living space)に圧迫を加えているのだが、他方で、小企業の生存する領域が継続・増大しているとみている。すなわち、①一定の新産業の発生（主としてサービス産業の発生）によって、小企業に新分野が提供されたこと、②小企業の保護と保存とが保守的な中産階級を引き続き存在させることになると考えられたこと、③大企業は自らが生産する

1) 川上義明 [2005年c]。

2) 川上義明 [2005年d]。

3) 川上義明 [2004年]。川上義明 [2005年a]。川上義明 [2005年b]。

製品の付属品の生産を、とりたてて言うほどの資本がなくても、能率的に行うことができる小企業にまかせることである⁶⁾。

ところで、シュタインドルは、マーシャルが、①企業家の個人的能力の重要性を非常に過大評価していることと、②大企業家が容易にかつすぐに小資本家層から抜け出して成長し新たに表面に浮かび上がってくること⁷⁾、について非現実的な見解であると批判する。

（2）小企業と大企業間の断絶

シュタインドルがみるところ、今日存在している企業規模の差異は非常に

4) ここで、シュタインドルを英国の研究者に入れるについては2つの点で注意が必要である。

第1に、シュタインドルは1912年にウィーンで生まれ、当地で大学を卒業し、1935年から1938年にかけてオーストリア景気変動研究所に勤務し、ドイツのオーストリア占領後、オクスフォードのポリオール・カレッジから多額の研究助成金を支給され、それによって英国に移住し、1941年オクスフォード統計研究所の研究員となったが、1950年にはオーストリアに戻り、オーストリア経済研究所の研究員となっていることである——Steindl[1945]. 邦訳書、「日本語版への序」、5ページ。

第2に、ここで取り上げている『小企業と大企業』における材料が英国に限定されず、米国のTNEC (Temporary National Economic Committee) の資料も用いている点である。

しかし、ここでは①『小企業と大企業』が英国時代に書かれ、英国・オクスフォード大学統計研究所のモノグラフ・シリーズの1本に入れられていること、②研究方法が批判的ではあるとはいえ、みられるようにマーシャルの研究を受け継いだものであることから、英国における研究の1つに入れることにした。

5) ここでは「中小企業」とは言わず、「小企業」とするのは、単に訳語の問題ではなく、シュタインドルの立論においては、瀧澤菊太郎教授も指摘しているように（瀧澤菊太郎 [1963年]、67ページ）、「中企業」はむしろ「大企業」と結びつけられて、「小企業」に対置された構図になっていると考えるからである。なお、小稿では、「small business」、「small firm」、「small enterprise」、「small business enterprise」といった用語は、断わらない限り、すべて「小企業」としている。というのも、「中小企業」という用語が国際的に定着しつつあるとはいえ、なお「中小企業」と「小企業」は、概念としては「付図」のように整理することができるからである。

6) Steindl [1945]. 邦訳書、「日本語版への序」、3~4ページ。

7) Steindl [1945], p.4. 邦訳書、11ページ。なお、引用文は必ずしも邦訳書のとおりにしてはいない。

大きい。小企業から成長して大企業の規模に到達するには数千倍にならなければならず、したがって、マーシャルの理論を「実際に適用することは適切でないばかりでなく、小企業の死亡率が非常に高いことを考えると」、「小企業家たちのいずれもが、実際に少しでも大企業の規模に近づくまで成長していくことに成功することは、きわめてありそうもない。森の木の比喩は、当たっていない」⁸⁾。シュタインドルはこう言う。

しからは、このことは絶無なのか。シュタインドルはそこまでは言い切っていない。「実際に成長は起こっているが、この成長はきわめて緩慢である。大抵の場合、木が成長することは決してない。したがってまた大企業の衰退と死滅とは緩やかにしか起こり得ない。企業家的能力の衰退は、マーシャルがこの衰退に対して与えたほどは重要な役割を演じ得ない」。小企業の成長と衰退とは小さな範囲内で起きてはいる。だが、その要因は「企業家の勢力がはやく衰退するからではなく、経営上のリスクによる不慮の損失が著しく大きいからである」と、このように批判するのである⁹⁾。

実際に、シュタインドルは1930年代および1940年代初頭の米国における企業規模別統計をみて、企業の『下から上への幅広い移動』を示すのに役立つ根拠はなにもない。反対に、大部分の小企業は、成長するに十分な時間を得るまでに死亡すると仮定するのが現実的であるように思われる。この数多い死亡は、それに応じた新しい企業の参入によって補われるように思われる」としている¹⁰⁾。

シュタインドルがこういうのも、言わばマクロにみて、企業の「死亡率」——1939年には生存していて1940~42年に断絶した企業の比率——が企業規模が小さくなればなるほど大きくなっているというデータを論拠にしてのこ

8) Steindl [1945], p.5. 邦訳書, 11 ページ。

9) Steindl [1945], p.5. 邦訳書, 12 ページ。

10) Steindl [1945], p.8. 邦訳書, 19 ページ。

とである。

ところで、筆者がみるところ、このデータは言わばマクロ的なデータであって個別に企業が死亡せず成長していく様子を見て取ることはできない。

ともあれ、シュタインドルは、このように小企業から大企業への成長をなかなか認めようとしない。小企業の大企業への成長の可能性を「ほとんど」否定する。つまり、小企業と大企業の間に断絶をみたのである。

（3）小企業＝動態的に残存する企業

シュタインドルの小企業残存論は、静的なそれではなく、小企業が入れ替わり立ち替わりしながら残存していくという小企業残存論である。

しかも、小企業の残存に対してポジティブな視点ではなく、ネガティブな視点を示している。

曰く。「小企業の存続は、われわれの経済制度に対してあまりほめることのできない一連の要因に基づいている。すなわち、労働者の独占的な搾取、『不合理な』理由による市場の不完全性、失業、小企業家の『ギャンブル的より好み』、それに小企業の高率の『移動』に伴うすべてのエネルギーの浪費である。それ以外の場合においては、小企業の存続は大企業のただ寛容に基づくものであって、単にみせかけの独立性が与えられているにすぎない」¹¹⁾と。

このように、マーシャルが「森の木の比喩」「若木成長論」において示した「小企業成長論」に対して、シュタインドルは小企業と大企業が規模において不連続性があるという視点、小企業は大企業とは断層的關係にあるという視点を提示していると理解してよいであろう。

11) Steindl [1945], p.61. 邦訳書, 128～129 ページ。

2. 新産業を生み出す苗床＝小企業という視点

(1) ボルトン委員会の設置

1960年代までの英国では、瀧澤菊太郎教授も言うように、経済合理性が尊重され、効率（能率）が重視される傾向が強くなり、効率（能率）の低い小企業は競争に負けて淘汰されるのが当然であるし、むしろその方が望ましいとさえ考えられた¹²⁾。一国経済において「小企業」(small firm)が残存している理由は経済的非合理性にあった。

実際、この点について、例えば前節でみたシュタインドルは、英国では、鉄鋼業や石炭業、紡績業において、さらに石炭や牛乳などの配給部門といった主要な産業において大量生産単位（大企業といってよいだろう）が（小企業による）小規模生産に取って代わることは、戦前における英国の産業政策の永久的な目的だったと指摘している¹³⁾。

であるとすれば、以下の2点が課題となるだろう。①淘汰・駆逐される過程で生じる摩擦を完全雇用政策や社会保障政策によってできるだけ少なくすること、②小企業が公正な自由競争ができるように主として金融面から配慮すること¹⁴⁾、である。

こうして、英国では小企業に対して積極的な役割・機能を求める視点はなかったといつてよいであろう。実際、政府による本格的な調査すら行われていなかった。

そうした折、一国経済における小企業の役割や直面している諸問題を考察し、勧告を行うべく委員会が設置された¹⁵⁾。グロース・キャピタル社の取締役会長や経営教育財団の会長などを務めるボルトン（John E. Bolton）氏を

12) 瀧澤菊太郎 [1995年], 14 ページ。

13) Steindl [1945], p.63. 邦訳書, 132 ページ。

14) 瀧澤菊太郎 [1963年], 54～55 ページ。

15) Bolton [1971], p.xv. 邦訳書, 3 ページ。

委員長とする「小企業調査委員会」、通称「ボルトン委員会」である。同委員会は「小企業調査委員会報告書」（通称「ボルトン・レポート」）を1971年9月に提出している。

（2）ボルトン委員会における小企業の定義

小企業がいかに規定されているかをみることによって、小企業に対しておおよそどのような視点が持たれているかをみて取ることができるであろう。

さて、ボルトン委員会が商務大臣から諮問を受けた時の小企業とは従業員数200人未満の企業であった¹⁶⁾。この基準は小企業を定義するのに産業によっては低すぎたり、高すぎたりしたが、ともかくもボルトン委員会は、次の3つの指標から小企業を定義した¹⁷⁾。

- ①市場シェアが相対的に小さいこと。
- ②所有者ないしは部分所有者が個人の判断で企業を経営すること。
- ③所有経営者が主要な意思決定に際して外部の支配から自由なこと。

このような3つの指標による小企業の定義をボルトン委員会では「経済的定義」（筆者の用語では「質的定義」）と呼ぶ。だが、これでは実際に統計的に分析を進める場合にはきわめて不十分である。そこで、さらに産業ごとに従業員数や年売上高などを用いた「統計的定義」（筆者の用語では「定量的定義」「量的定義」）を採用せざるを得なかった¹⁸⁾（補注）。

（補注）その「統計的定義」は以下のとおりである。

- ①製造業：従業員200人以下。
- ②小売業：年商5万ポンド以下。
- ③卸売業：年商20万ポンド以下。
- ④建設業：従業員25人以下。
- ⑤鉱業・採石業：従業員25人以下。
- ⑥自動車販売業：年商10万ポンド以下。
- ⑦各種サービス：年商5万ポンド以下。
- ⑧陸上輸送：トラック5台以下。
- ⑨飲食店業：連鎖店および

16) Bolton [1971], p.xv. 邦訳書, 3 ページ。

17) Bolton [1971], p.1. 邦訳書, 16 ページ。

18) Bolton [1971], p.2. 邦訳書, 16 ページ。

醸造所直営の居酒屋を除くすべて¹⁹⁾。

このように、ボルトン委員会は、質的定義と量的定義の双方から（この点では米国の「中小企業法」の定義と同様であるが）小企業を規定したのである。

(3) 英国小企業の傾向的特徴

こうして、小企業が定義できれば、統計的な調査と処理が可能となる。ボルトン委員会では、英国小企業の経済における地位の推移を検討する。

その結果、製造業においては小企業の従業員数と生産高におけるシェアは、1920年代半以降ほぼ一貫して低下してきた。また、小企業数も1948年まで劇的に減少し、それ以後も穏やかではあるが継続的に減少している。この他、小売業その他をみても（中に例外はみられるとしても）、小企業のシェアは戦前から一貫して低下し続けており、1960年代以降もこの傾向は続いていた²⁰⁾。

ボルトン委員会は、このように英国における小企業部門の長期的な・継続的な衰退傾向をみるのだが、ところが、これはとくに驚くには値しないと主張する²¹⁾。こうした事態を悲観的にはみない。

なぜなら、英国で小企業の衰退が認められるとはいえ、このことはひとり英国だけのことではない。米国とカナダの小企業部門の比率は高まっているが、その他の諸外国にでもみられる現象だからである。加えて、こうした傾向がたとえ続いたとしても緩慢であり、小企業部門は当分の間は大きな経済的重要性を持ちつづけるとみられるからである²²⁾。

19) Bolton [1971], p.3. 邦訳書, 18 ページ。

20) Bolton [1971], p.67. 邦訳書, 114 ページ。

21) Bolton [1971], p.75 以下。邦訳書, 126 ページ以下。

22) Bolton [1971], p.83. 邦訳書, 143 ページ。

（4）小企業の役割

ところで、小企業は競争的な私企業体制の維持という点において重要な役割を果たしている。「実際、小企業は新規事業および新規産業への参入ならびに既存市場への挑戦という形態で経済にダイナミックな変化をもたらす不可欠な媒体」である。それ故に、積極的（active）かつ活発な（vital）小企業部門が欠如すれば経済はしだいに硬化し、腐敗するであろう²³⁾。

そこで、ボルトン委員会が問うた問題は、「健全な産業構造を維持し、将来われわれが望んでいるような社会を建設するために、小企業はいかなる役割を果たすべきか²⁴⁾」ということであった。

そこで、「ボルトン・レポート」では小企業は8つの役割を果たしていると考え²⁵⁾。

- ①独立開業機会の提供（活力ある経済〔vitality of the economy〕の発展に
対して大きく貢献）
- ②最適規模において効率的に経営する役割
- ③多品種少量の製品・サービス生産に効率的に対応する役割
- ④大企業に対する専門的サプライヤーとしての役割
- ⑤経済力の集中を阻止する、市場競争を促進する役割
- ⑥新しい製品・技術・サービスに関するイノベーションの担い手としての
役割
- ⑦新しい産業を生み出す飼育場（breeding ground for new industries）とし
ての役割

23) Bolton [1971], p.xix. 邦訳書, 9~10 ページ。

24) Bolton [1971], p.xix. 邦訳書, 10 ページ。

25) Bolton [1971], pp.83-84. 邦訳書, 144~145 ページ。なお、この8つの役割と関わって、ボルトン委員会は、「小企業部門は、経済の健全性維持のための特別な機能である刷新的機能（regenerative function）を現在なお發揮し得る状況にある」（Bolton [1971], p.87. 邦訳書, 150 ページ）と、小企業が「刷新的機能」を持つとしている。

⑧既存の支配的大企業に挑戦する新企業を生み出す苗床 (seedbed) としての役割

このうち、ボルトン・レポートが強調するのが⑧である。曰く。「われわれは、大企業に全面的に支配された経済がいずれは硬直化し崩壊することを恐れるのだが、それに対するセーフガードとしては、有望な小企業部門の維持、育成以外に、長期的にみて代替策は考えられない。したがって、この『苗床』(seedbed)機能は、経済の長期的健全性に対して小企業部門が果たすべきわめて重要な貢献であると思われる」²⁶⁾と。

このようにボルトン委員会は苗床的役割・機能を果たす企業を大企業とは区別して「小企業」とみ、研究し、政策を考える必要があると強調する。大企業に挑戦する新産業の苗床的視点にあるとすることができるであろう。

3. 脱衰退的小企業という視点

(1) バノックによる小企業の規定

ボルトン・レポートで調査部長 (research director) を務めたバノック (Graham Bannock) がみるところ経済発展における小企業 (small firm) やその役割に関する研究ははまだ幼少期にある²⁷⁾。正確な規定もみつからない。何が小企業かを的確に規定することは悩ましい問題である²⁸⁾。しかし、ともかくも小企業を規定しないことには、経済分析における小企業の特徴は検証できない。

そこで、バノックは3つの指標 (マーケット・シェア、個人的経営、資金源への接近方法) を用いて小企業を規定する。すなわち、小企業とは「①ほんのわずかなマーケット・シェアを占め、②その所有者あるいは共同経営者

26) Bolton [1971], p.85. 邦訳書, 147 ページ。なお、訳文は邦訳書のとおりにはしていない。

27) Bannock [1981], p.viii. 邦訳書, 7 ページ。

28) Bannock [1981], p.25. 邦訳書, 43 ページ。

が綿密な経営組織というよりも個人的な方法で経営し、③公募あるいは証券投資の資本市場に接近できるほど大きくはない企業」である²⁹⁾と。

このように、バノックは定性的（質的）側面と定量的（量的）側面から小企業を規定している。

したがって、こうした規定からたとえ規模が小さくとも大企業の子会社は除かれるであろう。なぜなら、実質的にはその大企業の1部門であり、その大企業（親会社）から資本の入手可能性と技術的援助が与えられ、その親会社が決定しない限り、その企業は倒産することすらできないからである³⁰⁾。

（2）小企業の役割

バノックは、小企業は国民経済において重要な役割を果たしていることを指摘する³¹⁾。

①まず、雇用における小企業の役割である。大企業はますます資本集約的生産分野に投資することによって成長するので、それほどの新規雇用を創り出さないかもしれないし、実際に創り出していない。これに対して小企業は雇用の長期的増加分の大部分を占めていること。

②製造業、建設業、農業、採石業、運輸業、金融サービス、経営サービス、流通（卸売業と小売業）、雑サービス（パブと喫茶店、靴修理、自動車修理、映画館、クリーニング）、科学的サービス（医者、弁護士、獣医など）における小企業の経済的役割。

29) Bannock [1981], p.26. 邦訳書, 44 ページ。

30) Bannock [1981], p.26. 邦訳書, 44～45 ページ。

31) Bannock [1981], pp.85-86. 邦訳書, 111～112 ページ。とはいえ、小企業に対してバノックはロマンを抱いているわけではない。厳しい現実も指摘する。「私たちは小企業についてロマンチックになるべきではない。すなわち、多くの小企業は変化に対して逆行的であるし、かつためらいがちである。小企業は、その所有者が自分自身の職務を市場相場以下で受諾しようという理由だけで、生き残っているのである」(Bannock [1981], p.124. 邦訳書, 154 ページ) と。

③小企業は発明や技術革新を果たす役割も大きいこと。

(3) 英国における小企業の衰退

a. 小企業の減少に悩む英国経済

バノックは、一国経済において大きな役割を持っている小企業が衰退するのは言ってみれば由々しき問題であると考え、「経済システムの悪弊と小企業の衰退とは共通の根を持ち、小企業を刺激するという方策は経済全体に有益な効果をもたらす」という仮説を立てる³²⁾。

日本においても、総務庁「事業所統計」によれば、1989年をピークに企業数（事業所数）は減少し、また従業員数も1991年をピークに減少していったが、英国ではそのはるか以前から減少していた。

先にみた「ボルトン・レポート」ではすでに1920年代以降、小企業数の減少や小企業の従業員数に占める割合や生産高に占める割合が傾向的に低下していることが指摘されているが³³⁾、バノックもこの点を重視する。

小企業の衰退についてバノックの見方は以下のとおりである³⁴⁾。

①20世紀において小企業のシェアは、企業数、生産量、雇用数のいずれの指標においても低下傾向を示している。小企業の衰退はすべての先進国にとって共通なのだが、英国においてそれはことに進んでいる³⁵⁾。

②1970年代の半ばまで、とくには1960年代の政府の主要な産業政策は、多国籍企業による支配の脅威から逃れるため、企業の合併と集中を促進することであった。その結果、大企業や肥大化した政府部門に支配された経済システムが形成された。1960年代末からインフレ圧力が高まった。

32) Bannock [1981], p.viii. 邦訳書, 6 ページ。

33) Bolton [1971], p.55 以下を参照。邦訳書, 98 ページ以下を参照。

34) Bannock [1981], pp.1-10. 邦訳書, 13～24 ページ。

35) なお、バノックは統計上の不備から小企業数が過少に見積もられていることを指摘する (Bannock [1981], p.32-33. 邦訳書, 51 ページ)。これから、小企業の衰退が課題にみられていることが推測できる。

折からのエネルギー危機によって経済成長は突然止まった。したがって、小企業は資金不足によって制約され、大企業は需要不足によって制約されるという事態がもたらされた。

- ③英国経済の衰退傾向は、小企業の衰退と密接に結びついている。英国経済に欠けているものは衰退しつつある産業に取って代わるべき新産業である。というのも、新しい小企業は新産業や新市場の主要な創始者であるからである。

b. 英国における小企業衰退の要因

バノックがみるところ、一国における経済的成果と小企業の重要性とは相関関係がある。統計を分析してみれば「高い小企業比率は高水準の成長か高水準の産出高のいずれかに一致している。」³⁶⁾

小企業が衰退するという事は一国経済にとって気掛りな問題といわねばならないだろう。では、英国における小企業衰退の要因は何に求められるのだろうか。

バノックが言いたいのは、英国における政府の公的援助の不足である。「日本や米国と同様にほとんどのヨーロッパ諸国の政府は英国よりも、小企業の促進のため努力と資源をつぎ込んだ」³⁷⁾。

例えば、1980年における西ドイツの連邦政府の援助は1億6,500万ポンドにのぼる。加えて、地方政府もその半額ほどを支出する。しかるに、英国ではわずかである。小企業関係官庁の役人は西ドイツの200人に対して英国はわずか25人にすぎない。この他、西ドイツ、スイス、日本などでは商工会議所における情報提供や小企業に信用保証を与える相互援助機関がある。小企業団体の力も強い³⁸⁾。

36) Bannock [1981], p.51. 邦訳書, 73 ページ。

37) Bannock [1981], p.55. 邦訳書, 77 ページ。

38) Bannock [1981], p.55. 邦訳書, 77～78 ページ。

(4) 小企業＝脱衰退的企業

バノックがみたのは、第一次エネルギー危機(石油ショック)後の1973年～75年に英国経済を含め世界経済の成長が止まり、戦後の経済的繁栄が中断されたこと、早い経済成長の再現は当分見込めないという事態であった³⁹⁾。

そうした中で、「小企業部門の広範囲な低下は早晩、経済成長率に影響を与えるであろう」⁴⁰⁾。市場経済の再活性化を担うものとして小企業を位置づけることが、経済的に苦悩している英国をはじめとして、その後の先進諸国にとってこのうえなく重要であるとバノックは考えた。

バノックは、上でみたボルトン報告書で強調された小企業の「産業の苗床機能」と「経済の再活性化機能」を重視した。筆者がみるところ、「小企業＝脱衰退的企業」と考えたのである。

小企業は、「脱衰退的企業」であるとはいえ、①高い倒産率、②資金調達(金融)、③官僚的形式主義と書式攻め、④租税といった問題を抱えている。こうした問題を持つ小企業は政策的に大企業と同様に扱うわけにはいかない。政府立法に対処する際には、規模の経済が存在するからである。すなわち、大企業と同じように小企業を扱うということは小企業に対して差別することになる。つまり、「事業規模の差は、すべての面で政府の租税や規制に対処する能力の差をもたらす」⁴¹⁾。と、このようにバノックは、企業規模が異なることから、大企業と小企業との間でハンディキャップが生じると考える。

そこで、バノックは「小規模の企業に有利なように政策のある程度の転換が必要であるという仮定は、今や圧倒的なものとなり、また実際に、一般的に受け入れられている」⁴²⁾とするのである。

39) Bannock [1981], p.3. 邦訳書, 16 ページ。

40) Bannock [1981], p.104. 邦訳書, 131 ページ。

41) Bannock [1981], p.104-105. 邦訳書, 132 ページ。

42) Bannock [1981], p.101. 邦訳書, 128 ページ。

4. 選択的中小企業育成という視点

(1) ストーリーにおける中小企業部門の復活と重要性の増大の意義

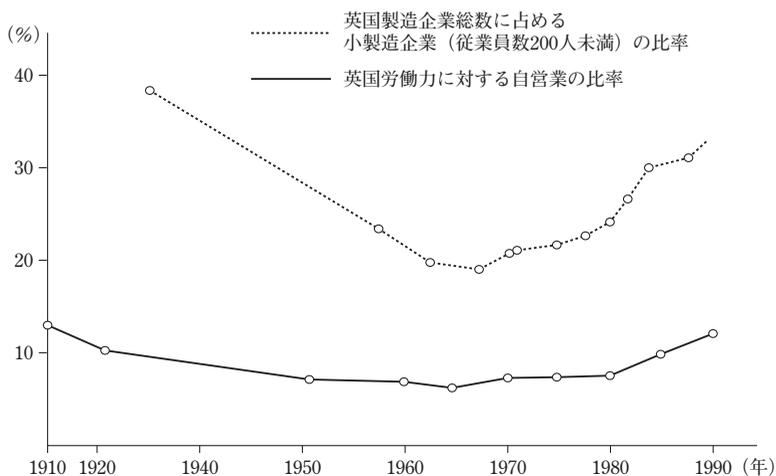
英国では、近年、中小企業が増加し、経済における重要性を高めてきたが、そうした中で、先にみたボルトン委員会ともまたバノックとも異なった視点からの研究がみられる。ストーリー（David J. Storey）の研究である。このストーリーの中小企業研究そのものについてはとりわけ目新しい点はないといえる。だが、視点にはオリジナルなものを見出すことができる。ストーリーは、中小企業をただ分析すればよいとするのではない。中小企業自身を分析し、中小企業に関わる政策（必ずしも中小企業政策だけではない）を重視し、政策立案者のためにガイダンスしようとする^(補注)。

(補注)ストーリーは、「小企業」「中小企業」に関して、small firm, smaller firm, small business, small and medium enterprises (SMEs) といった用語を使っている。これらの用語は使い分けられている場合もあるがそうではない場合も見受けられる。厳密には区別しなければならないであろうが、本節以下では混乱を避けるためにストーリーに関して訳語としては「中小企業」という用語で統一することにする。

先にみたように、ボルトン委員会もバノックも英国中小企業部門は、じつは長期的下落傾向にあるとみていた。実際この点を資料から確かめてみると、図表4-1のとおりである。シュタインドルが小企業を対象としていた時点では小企業も自営業もその比率を低下させていた。「ボルトン・レポート」が出された時点はちょうどU字型パターンの底の付近であったし、バノックが研究した1970年代はわずかに上昇し始めた時期であった。

さて、ある調査研究によれば「中小企業は世界各国において企業の大半を構成している。ちなみにEU内に存在する企業約1,790万社の99.8%は中小企業」である⁴³⁾。中小企業の重要性はこれまで多くの国で数10年間にわたっ

図表 4-1 英国における小企業の重要性



(資料) Storey [1994], p.26.

で相対的な低下を示した。しかし、1970年代になると国際的にも、英国においても小企業は経済における重要性を増してきている。例えばボルトン・レポート後の英国小企業をフォローした調査でもすでに指摘されていた⁴⁴⁾。その後の時期についても各国（OECD加盟諸国）の状況は、図表4-2にみるように、重要性を増している。ストーリーは、こうした段階における英国中小企業を分析している。

(2) 中小企業の定義

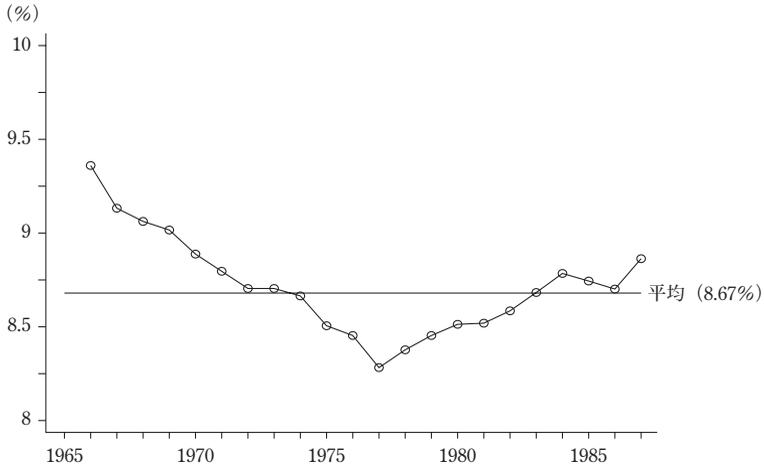
ある研究者がどのように中小企業を定義するかによって、その研究者が中小企業に対してどのような視点を持つか推察することができるであろう。

どのような企業が中小企業に含まれるのか、ストーリーは中小企業の定義

43) 中小企業総合研究機構 [1998年], 287ページ。

44) Stanworth & Gray [1991].

図表 4-2 OECD 諸国における自営業の比率の推移



(注) 内訳的には各国の時系列パターンは次のとおりである。

1. U字型のパターンをとる国
ベルギー、カナダ、フィンランド、ドイツ、アイスランド、イタリア、ニュージーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、トルコ、米国。
2. 継続的に増大している国
オーストラリア、アイルランド、英国。
3. 継続的に減少している国
オーストリア、デンマーク、フランス、ギリシャ、ルクセンブルク、ノルウェー。
4. n字型のパターンをとる国
日本、オランダ。

(資料) Storey [1994], p.33.

に関してレファレンスするが、結局、「唯一の、一様に受け入れられる中小企業の定義というものはない」⁴⁵⁾という結論に達し、自らは小企業を定義しない。

とはいえ、何らかの規定を設けないことには実証的研究はできない。そこで、ストーリーは定量的（量的）側面と定性的（質的）側面の両側面から規定される EC（欧州委員会）の定義を利用している。なぜなら、この定義が

45) Storey [1994], p.8. 邦訳書, 10 ページ。

図表 4-3 EC (欧州委員会) による中小企業の定義

中小企業 (small medium enterprises (SMEs))	{ ①零細企業 (micro firm) : 従業員数9人以下 ②小企業 (small firm) : 従業員数50人以下 ③中企業 (medium firm) : 従業員数250人以下
---	---

注 (1) ただし、農業、狩猟、林業、漁業以外の企業。

(2) なお、この従業員数のほかに売上高をこの規定に加える場合やさらに独立性 (他の企業に支配されていないこと) など質的に規定されている。

(資料) 中小企業総合研究機構 [1998年], 299ページより作成。

「大企業」と「小企業」という2つのカテゴリーではなく、「零細企業」「小企業」「大企業」という3つのカテゴリーに細分化されているからである⁴⁶⁾ (図表4-3)。この定義を使えば、少なくともEU (欧州連合) 内であれば国際比較も容易になる。

(3) 大企業と中小企業の差異: 「蝶と幼虫の比喩」

かつて、ペンローズ (Edith T. Penrose) 女史はとくには企業の経営管理職能 (managerial function) や管理機構 (administrative structure) と関連させて、「われわれは蝶の幼虫を定義して、それと同じ定義を蝶 [成虫] に用いることはできない⁴⁷⁾」と言ったことがある。すなわち、企業規模が違うと見方を変えなければならないということである。いま、これを「蝶と幼虫の比喩」と呼ぼう。

ストーリーは、大企業に関する理論モデルを所与のものとして採用し、中小企業は大企業の「縮小版」とするアプローチを批判し、理論研究者は大企業と中小企業を区別する特徴を認識し、理論化を行う必要があるとする⁴⁸⁾。では、どのように中小企業は大企業と異なっていると考えているのだろうか。

46) Storey [1994], p.16. 邦訳書, 17ページ。

47) Penrose [1959], p.19. 邦訳書, 25ページ。([] 内は引用者による。)

48) Storey [1994]. 邦訳書「日本語版への序文」, 5ページ。

「蝶と幼虫の比喩」からすれば、蝶は卵が孵化し、幼虫になり、そして幼虫の組織が成虫の組織に必要な組織に変わる「さなぎ」になり、そして成虫（蝶）になる。すなわち、一定の段階を経て成長していく。質的な変化が含まれているから「発展」といった方が適切かもしれない。

実際、ストーリーも企業の発展段階として捉える。すなわち、企業が発展する場合、ある段階から次の段階へ、さらにその次の段階へと移行していくのだが、その際、経営の役割や仕方、組織構造などの変化が中小企業の方が大企業よりもいっそう大きい。ストーリーは、①不確実性、②技術革新、③発展（の際の変化）という3つの側面（不確実性）を大企業と中小企業とを区別するメルクマールとしている。つまり、この3つにおいて中小企業が大企業よりも際立って大きいというのである^(補注)。

（補注）具体的には「大企業と中小企業を区別する3つのメルクマール」は以下のとおりである⁴⁹⁾。

1) 確実性の側面

大企業と中小企業の主要な違いは、中小企業の動機や行動の内部的な一貫性がより強いことと、中小企業が事業活動を行う環境における外部的な不確実性がより大きいということである。

- ①大企業とは異なりプライス・テイカー（価格追随者）であることによる不確実性。
- ②下請業者として製品が限定され、投資が特殊となり、他の顧客の獲得が限定されることから生じる不確実性。
- ③業績のモニタリングがきかず、業績が過度に所有者に依存することから生じる不確実性。

2) 技術革新

中小企業は大企業のように研究開発を行うことができず、研究に関わる専門スタッフを高い比率で抱えることもできない。しかし、中小企業は「ニッチ」（企業）として技術革新にその役割を果たしている。既存の慣習や製品にあまりとらわれない中小企業は大企業よりも基本的には新しい技術革新をより多くもたらす。

3) 発展・変化の可能性

大企業よりも中小企業においてはるかに大きな発展・変化の可能性がある。

49) Storey [1994], p.11. 邦訳書, 12~13 ページ。

(4) 中小企業が果たす役割と限界

ストーリーは中小企業の様々な役割を指摘する。

まず、中小企業は、雇用創出、技術革新、経済における中小企業の全体的な役割（商品やサービスの生産の担い手、流通の担い手、商品や産業サービスの消費の担い手などを意味しているのであろう——川上）といった経済的役割だけでなく、社会的な役割をも果たす。例えば、「雇用」（の創出）はまぎれもなく、中小企業の経済的な役割であると同時に社会的な役割でもある。つまり、人々が中小企業に雇用されるということは、貧しいインナー・シティの過密地区で生活している、失業中の人々が、自営業者となることによって自らの雇用を創出し、社会的地位を獲得することでもある⁵⁰⁾。

ところで、中小企業が一定の役割を果たすといっても、ストーリーはありとあらゆる中小企業がその役割を果たすとは考えていない。中小企業がその役割を果たそうにも果たせない場合があるというのである。この点がストーリーの特徴といってよいであろう。

雇用の創出は、たしかに中小企業の大きな役割である。例えば、EUにおいて、「中小企業による雇用創出は、1988年から1995年の8年間に大企業で失われた雇用を補ってあまりある。とくに従業員100人以下の企業が、この期間の雇用のほとんどを創出している」⁵¹⁾という調査結果がある。だが、あまねくこれらの企業は雇用を増やすのではない。

ストーリーがみるところ規模が小さい間はこれらの企業は雇用をなかなか増やそうとはしない。これが、10~50人くらいの規模になると雇用を増やそうとするのだが、しかし今度は労働市場がこれらの規模の企業には冷淡である。「従業員数が100人を超えると正式な採用プロセスを使い満足できる労働力を確保」することができる。しかし、とくに規模の小さい企業（10~50人

50) Storey [1994], pp.1-2. 邦訳書, 1~2 ページ。

51) 中小企業総合研究機構 [1998 年], 287 ページ。

規模の)が「労働市場から冷たく扱われている」ということも手伝って、雇用を増やすことには困難が伴っている⁵²⁾。結局は、それ以上に成長した、数の上では限定された企業が主として雇用を増やすのである。

「失敗企業」や「低成長企業」に比べて圧倒的に数では少ないが、「急成長企業」が雇用に果たす役割は非常に大きい。ストーリーは、「今日開業した企業のわずか4%が、10年後には生存企業の50%の雇用を提供する」とみる。同じことだが、「100社の中小企業のうち最も急成長する4社が10年間でグループの雇用全体の半分以上を創出する」と主張するのである⁵³⁾。

つまり、これら急成長する少数の企業（いまこれをここでは「エリート中小企業」と呼ぼう）が雇用に果たす役割が大きいのである。

(5) 「エリート中小企業」への傾斜的政策

このように、一定の評価ができるとすれば、中小企業に対して政策が行われることは当然のこととなる。

ストーリーは、「中小企業政策の持つ意味を従来よりも広いフレームワークの中で検証しなければならない⁵⁴⁾とする。つまるところ、経済的文脈と社会的文脈において政策を捉える。結局、中小企業政策は雇用政策の一部であり、都市政策の一部であり、社会政策の一部の意味合いを持っていると中小企業政策と他の政策⁵⁵⁾をストーリーは関連づける。

ところで、先に指摘したように、ストーリーにおける研究上の関心の1つは、政策担当者にガイダンスすることにあつた。ストーリーがみるところ「政

52) Storey [1994], p.202. 邦訳書, 208 ページ。

53) Storey [1994], p.113. 邦訳書, 118 ページ。

54) Storey [1994], p.303. 邦訳書, 316 ページ。

55) Storey [1994], p.1. 邦訳書, 2 ページ。その例としては、少数民族グループがインナー・シティの貧困地域での企業の設立や社会不安や犯罪を取り除くべく、雇用の保護、健康や安全、環境の問題などと関連した政策である — Storey [1994], p.316. 邦訳書, 330~331 ページ。

策的な処方箋がすべての中小企業に対して同じ有効性を持って適用されるわけではない。つまり、あらゆる中小企業に政策を施すのは、「効率的」ではない。これら、成長する中小企業を政策の対象にすべきだとする⁵⁶⁾。

「成功する」タイプの政策をより強く強調し、非効率的なものには強く反対するような方向へと政策を導くよう影響を与えるために、情報を用いることが研究者の役割に違いないとストーリーは主張する⁵⁷⁾。さらには、「中小企業部門がきわめて高い開廃業率を示している一方で、中小企業向け政策決定の重要な要素は、どの程度の中小企業が最終的に中堅企業や大企業に成長するのかということである。ある意味において、中小企業政策はそれ自身の消滅に向かって機能しているとみることができる。なぜなら中小企業政策の適切な目的は、中小企業がもはや中小企業ではないところまで成長することを保証することであるからである⁵⁸⁾。ストーリーはこうみるのである。

やがてはその必要がなくなるのが、望ましい中小企業政策であるとストーリーは主張するのである。

こうして、ストーリーは、経済的文脈のみならず社会的文脈において中小企業とそれに関する政策を説く。成長する中小企業とその役割に焦点を当て、言ってみれば「総花的政策」を批判する。すなわち、ストーリーは、中小企業とは育成・成長させるべき企業とみる「中小企業成長・育成論」なのだが、すべての中小企業がその対象とはなるのではない。選択的にエリート中小企業を育成し——「選択的育成視点」——、やがては中小企業政策が不要となることが望ましいとするのである。

56) Storey [1994]. 邦訳書、「日本語版への序文」、6 ページ。その際、実施された中小企業に関する諸政策の評価が問題となるが、そのためには「中小企業白書」を刊行し、評価すべきだとストーリーは主張している。このことは、日本の『中小企業白書』をも参考にしてのことであろう。だが、筆者（川上）は日本でもなされた中小企業に関する本格的評価についてまだ耳にしたことがない。

57) Storey [1994], p.4. 邦訳書、5 ページ。

58) Storey [1994], p.6. 邦訳書、6～7 ページ。

む す び

小稿では、直接、小企業を研究対象とする英国の研究者たちが、戦前期から戦後にかけてどのように（中）小企業をみているのか検討した。

まず最初に取り上げたのが、シュタインドルである。シュタインドルは戦前の小企業を研究対象とし、マーシャルの小企業についての視点に対しては批判的である。大企業へ成長していく小企業としてではなく、「大企業とは断層的關係にある企業＝小企業」という視点を持っている。

次いで、戦後もしばらく経った、1960年代のボルトン委員会のレポートでは、一括して小企業が持つ役割・機能を「刷新的機能」にみている。最もよく「既存の支配的大企業に挑戦する新企業を生み出す苗床」の役割である。つまり、ボルトン委員会は「新企業の苗床＝小企業」という視点を持っている。

次に検討したバノックは、このボルトン委員会で主任調査員として取りまとめた「ボルトン・レポート」をいっそう掘り下げている。バノックは英国の当時の経済状況を背景に、そこで述べられた「経済の活性化機能」と「新企業の苗床機能」を重視する。小企業が衰退していくのは由々しき問題であるからバノックは「経済の衰退を脱しさせる企業＝小企業」という視点を提示する。企業規模が異なることから大企業と小企業の間でハンディキャップが生じる。そこで、公共政策の主流に小企業政策をおくべく、政策提言を行っている。

最後に取り上げたのが、ストーリーがそれまでの研究を蓄積した1994年の著作である。ストーリーは日本の『中小企業白書』（2002年版）（2003年版）にも（少なくともその章別構成に）影響を与えている。本書には、筆者がみるかぎり、格別、目新しいところは見当たらない。だが、視点にはオリジナリティがある。ことに英国経済において再び重要性を増した中小企業を分析

し、その誕生や成長、消滅、金融との関わり、経済・社会における役割を問
い、中小企業政策に関わって政策立案者とその関係者にガイダンスしようと
する。特徴的なのは、あらゆる中小企業への「総花的政策」を批判すること
である。成長する中小企業の意義・役割を評価し、選択的にこれらの企業
——「エリート中小企業」——を育成し、やがては中小企業政策が不要にな
る事態が望ましいとする——「選択的中小企業育成視点」にある。

引用・参考文献

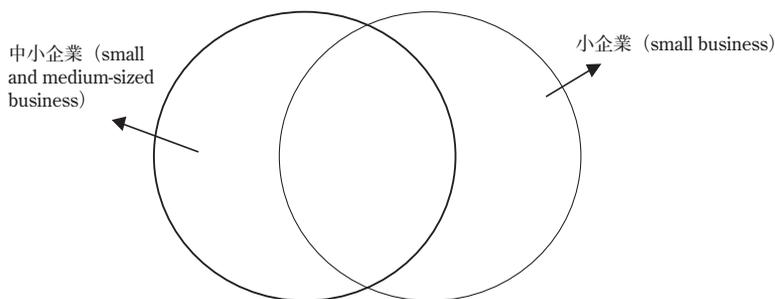
1. 和文

- [1] 川上義明 [2004年], 「日本における中小企業研究の新しい視点 (Ⅰ) —— 二分法のジレンマ: 戦前期 ——」『福岡大学商学論叢』, 第49巻第2号, 福岡大学研究推進部。
- [2] 川上義明 [2005年 a], 「日本における中小企業研究の新しい視点 (Ⅱ) —— 二分法のジレンマ: 戦後期 ——」『福岡大学商学論叢』, 第49巻第3・4号, 福岡大学研究推進部。
- [3] 川上義明 [2005年 b], 「日本における中小企業研究の新しい視点 (Ⅲ) —— 複合的視点の提示 ——」『福岡大学商学論叢』, 第49巻第3・4号, 福岡大学研究推進部。
- [4] 川上義明 [2005年 c], 「中小企業への新しい視点を求めて —— 専門理論化以前のフェーズにおける諸研究の検討 ——」『三田商学研究』第48巻第1号, 慶應義塾大学商学会。
- [5] 川上義明 [2005年 d], 「中小企業への新しい視点を求めて (その2) —— 海外における準中小企業理論的フェーズにおける諸研究 ——」『福岡大学商学論叢』, 第50巻第1号。
- [6] 瀧澤菊太郎 [1963年], 「先進国における経済発展と『小企業問題』の生成と展開」, 山中篤太郎編『経済成長と中小企業』, 春秋社, 第1部所収。
- [7] 瀧澤菊太郎 [1995年], 「『中小企業とは何か』に関する一考察」『商工金融』, 1995年10月号, 商工総合研究所。
- [8] 瀧澤菊太郎 [1975年], 「最近の英国における中小企業観」『商工金融』, 7月号。
- [9] 中小企業総合研究機構 [1998年], 『先進各国の中小企業の現状と中小企業政策に関する調査研究』。
- [10] 中小企業庁編 [2002年] 『中小企業白書』(2002年版), ぎょうせい。
- [11] 中小企業庁編 [2003年] 『中小企業白書』(2003年版), ぎょうせい。

2. 英文

- [1] Bannock, Graham [1981], *The Economics of Small Firms : Return from the Wilderness*, Basil Blackwell. 末岡俊二・藤田正孝訳『中小企業の経済学 — 荒野からの回帰 — 』, 文眞堂, 1983年。
- [2] Bolton, John E. (Chairman) [1971], *Small Firms : Report on the Committee of Inquiry on Small Firms*, Controller Her Britannic Majesty's Stationary Office. 商工組合中央金庫訳『英国の中小企業 — ボルトン委員会報告書 — 』, 商工組合中央金庫, 1974年。
- [3] Penrose, Edith T. [1959], *The Theory of the Growth of the Firm*, Basil Blackwell. 末松玄六監訳『会社成長の理論』, ダイヤモンド社, 1962年。
- [4] Stanworth, John & Colin Gray [1991], *Bolton 20 Years On : the Small Firm in the 1990 s*, Paul Chapman Publishing Ltd.
- [5] Steindl, Joseph [1945], *Small and Big Business : Economic Problems of the Size of Firms*, Basil Blackwell. 米田清貴・加藤誠一訳『中小企業と大企業 — 企業規模の経済的諸問題 — 』, 巖松堂出版, 1974年。
- [6] Storey, David J. [1982], *Entrepreneurship and the New Firm*, Groom Helm.
- [7] Storey, David J. (ed). [1983], *The Small Firm : an International Survey*, St. Martin's Press.
- [8] Storey, David J. [1994], *Understanding the Small Business Sector*, Routledge. 忽那憲治・安田武彦・高橋徳行訳『アントレプレナーシップ入門』, 有斐閣, 2004年。

付図 中小企業 (small and medium-sized business) と小企業 (small business) の概念



(注) 近年では small and medium-sized business (SMB) という言い方よりも small and medium-sized enterprise (SME) という言い方がよくみられる。

(資料) 筆者作成。